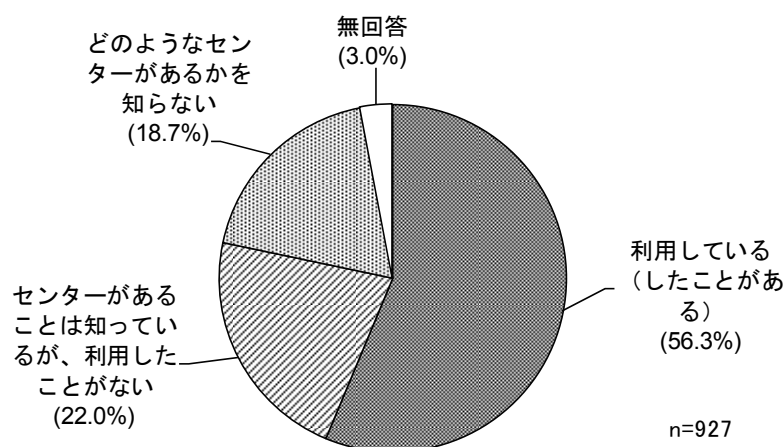


第4節 社会貢献活動を支援するセンターについて

1. 社会貢献活動を支援するセンターの利用の有無（SA）

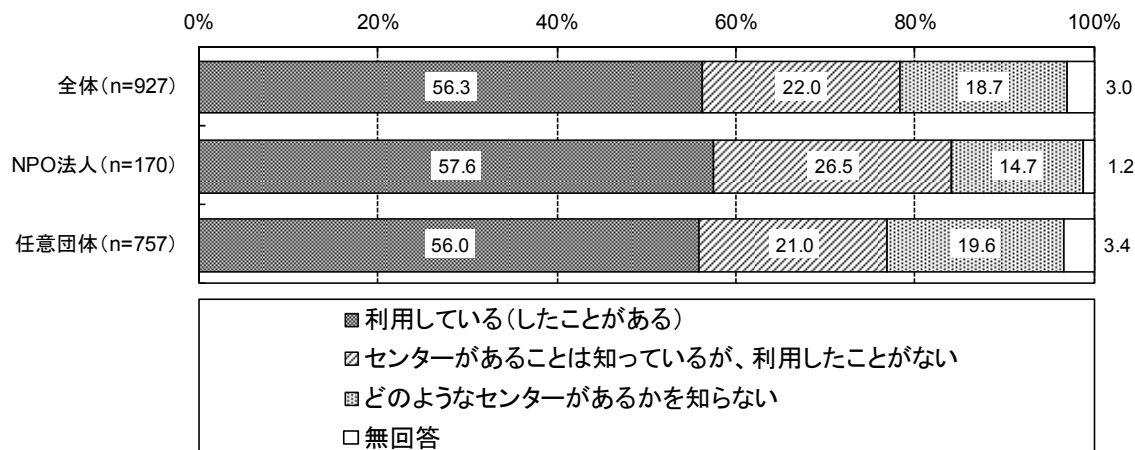
ボランティア・NPOなどの社会貢献活動を支援するセンターの利用を尋ねたところ、「利用している（したことがある）」が56.3%で半数を超えている。「センターがあることは知っているが、利用したことがない」は22.0%、「どのようなセンターがあるかを知らない」は18.7%となっている。

図表4-1 社会貢献活動を支援するセンターの利用の有無（全体）



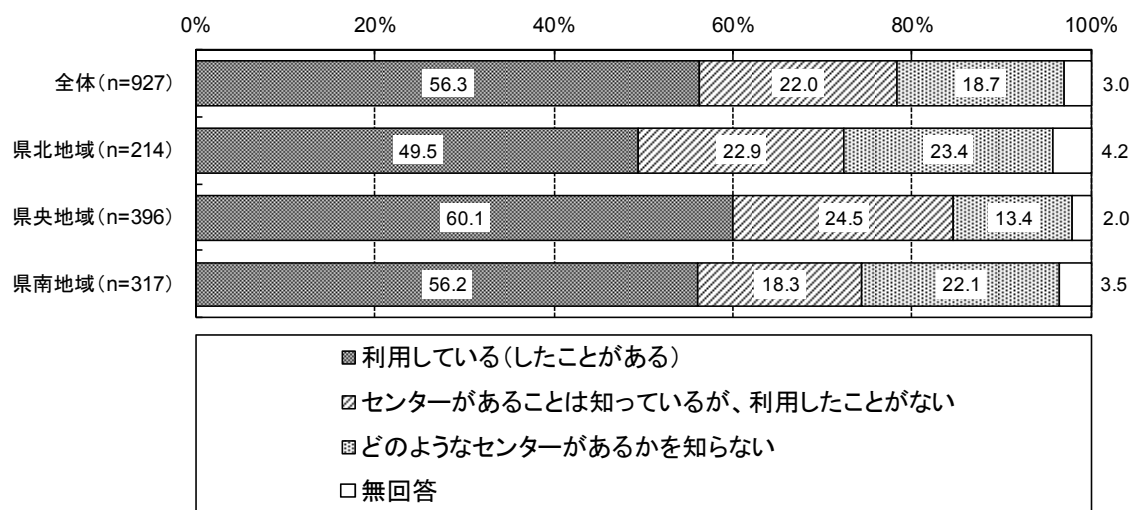
団体種別でみると、利用に差はみられず、「利用している（したことがある）」は、NPO法人は57.6%、任意団体は56.0%となっている。

図表4-2 社会貢献活動を支援するセンターの利用の有無（団体種別）



活動エリア別でみると、「利用している（したことがある）」は、『県央地域』が 60.1%、『県南地域』が 56.2%と半数を超えている。

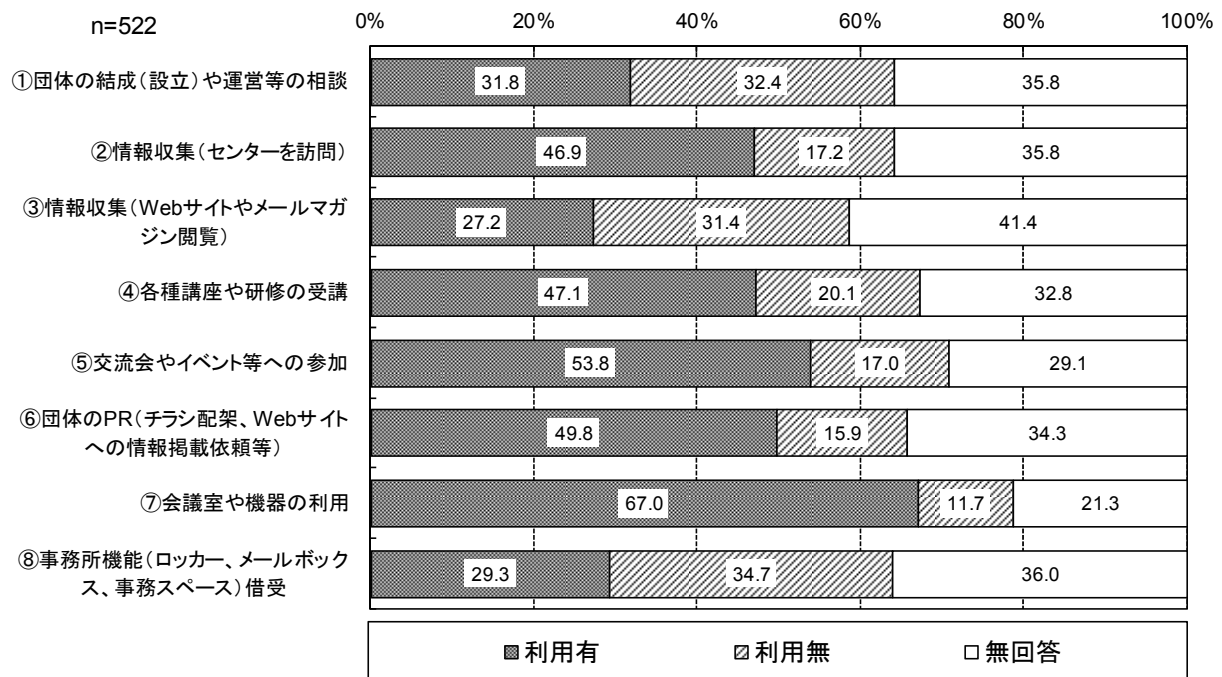
図表 4-3 社会貢献活動を支援するセンターの利用の有無（活動エリア別）



2. 支援センターの目的別利用状況（SA）

支援センターを「利用している（したことがある）」とした 522 の団体に、支援センターの目的別の利用状況を尋ねた。「⑦会議室や機器の利用」が 67.0%で最も高く、次いで、「⑤交流会やイベント等への参加」53.8%、「⑥団体のPR」49.8%、「④各種講座や研修の受講」47.1%、「②情報収集（センターを訪問）」46.9%となっている。

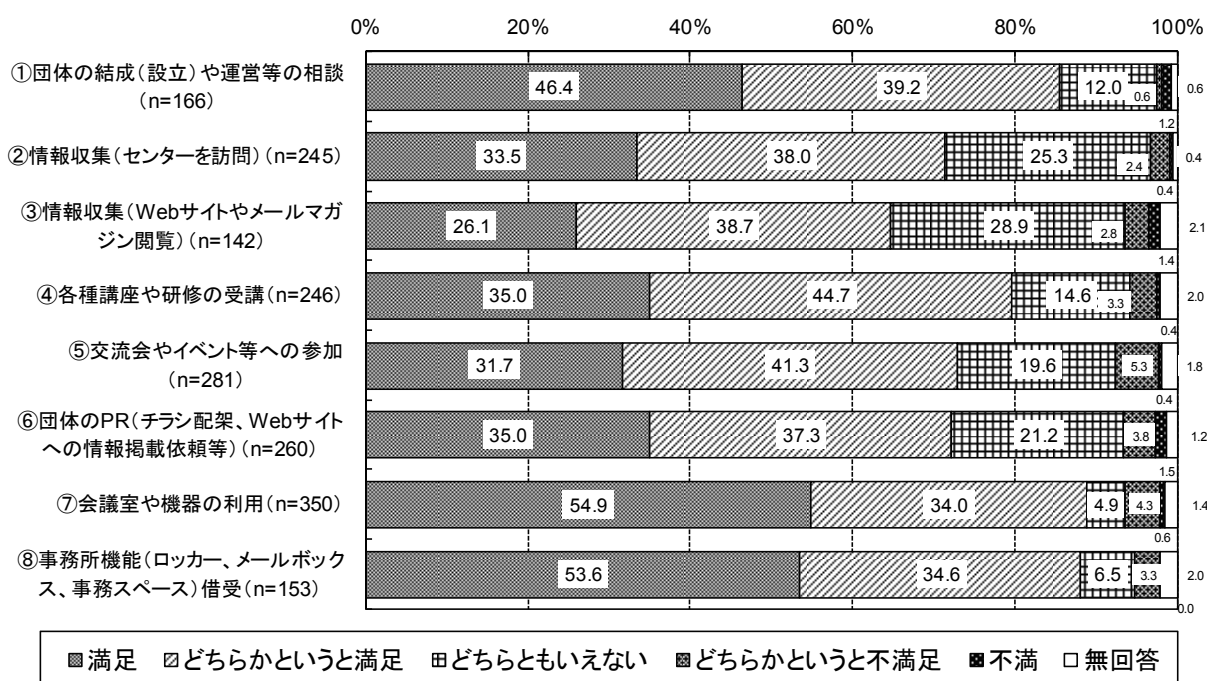
図表 4-4 支援センターの目的別利用状況（全体）



3. 支援センターの目的別利用の満足度（SA）

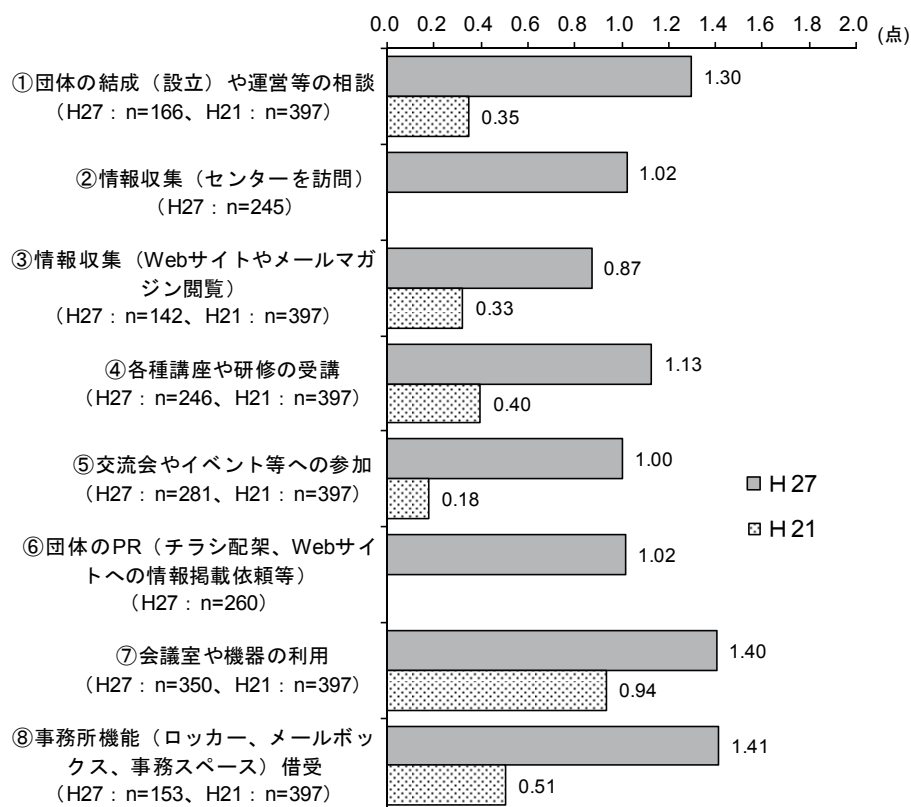
支援センターを「利用している（したことがある）」とした 522 の団体に、利用したことがあるサービスの満足度を尋ねた。「満足」と「どちらかという満足」を合わせた『満足』は、「⑦会議室や機器の利用」88.9%と「⑧事務所機能借受」88.2%がともに9割近くを占め高く、次いで、「①団体の結成（設立）や運営等の相談」85.6%、「④各種講座や研修の受講」79.7%、「⑤交流会やイベント等への参加」73.0%、「⑥団体のPR」72.3%、「②情報収集（センターを訪問）」71.5%、「③情報収集（Webサイトやメールマガジン閲覧）」64.8%と続いている。また、「どちらかという不満」と「不満」を合わせた『不満足』はすべての項目で1割未満にとどまっている。

図表 4-5 支援センターの目的別利用の満足度（全体）



満足度をスコア化し、経年比較でみると、平成 21 年、平成 27 年ともに、マイナスの評価はみられない。また、平成 21 年との比較が可能な 6 項目のすべてで平成 27 年が上回っており、満足度は増加している。

図表 4-6 支援センターの目的別利用の満足度（経年比較）



※「②情報収集（センターを訪問）」、「⑥団体のPR（チラシ配架、Webサイトへの情報掲載依頼等）」は平成 27 年だけの選択肢。

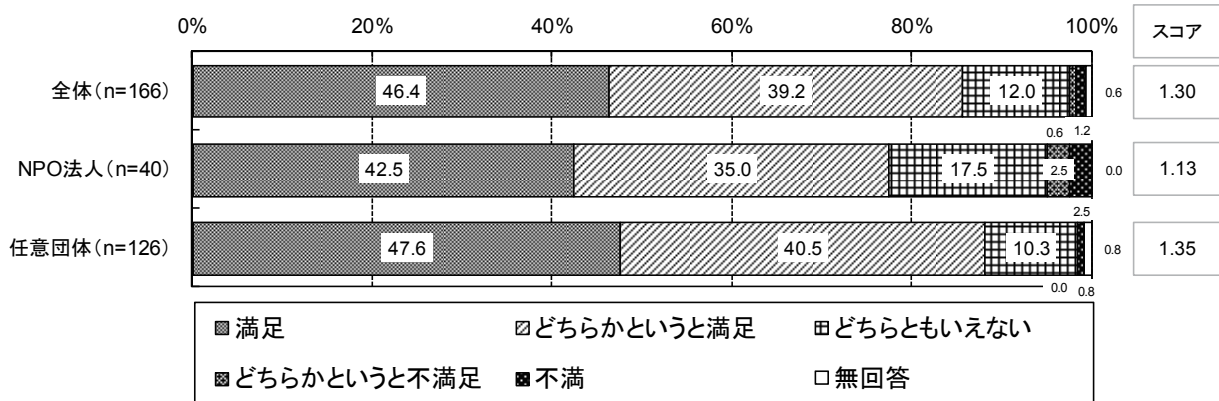
※満足度については、以下の 5 段階の評価点を与えてスコアを算出している。

スコアは、各項目の 5 段階評価の回答が「満足」の場合 +2 点、「どちらかという満足」の場合 +1 点、「どちらともいえない」の場合 ±0 点、「どちらかという不満足」の場合 -1 点、「不満」の場合 -2 点として、全ての回答を得点化し、その平均値を算出した。スコアは +2 点から -2 点の範囲で、数値が算出される。スコアの平均値は 0 点となるため、値がプラスの場合は、満足度は高い、反対にマイナスの場合は、満足度は低いと評価できる。

3-① 団体の結成（設立）や運営等の相談の満足度

団体種別でみると、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は、『NPO法人』は77.5%、『任意団体』は88.1%となっており、満足度は『任意団体』の方が高くなっている。また、スコアをみると、『NPO法人』は1.13、『任意団体』は1.35となっている。

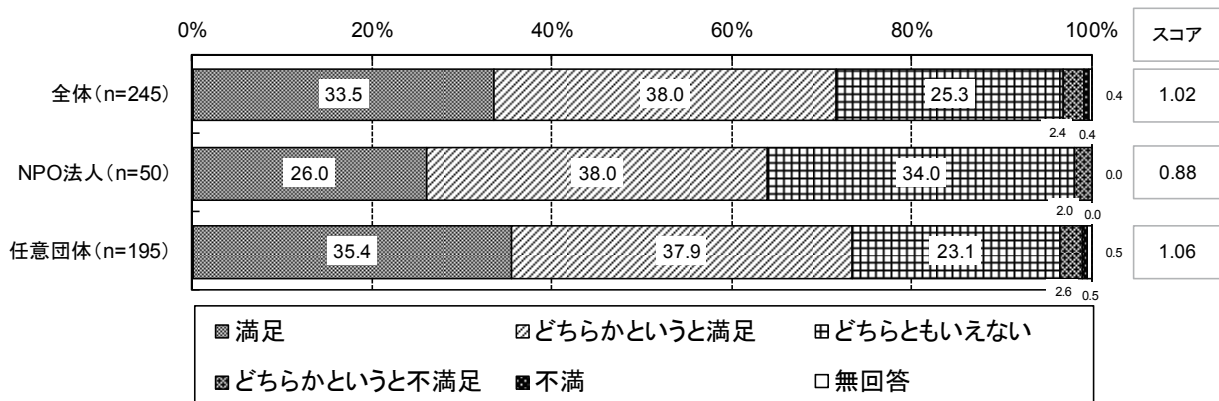
図表 4-7 団体の結成（設立）や運営等の相談の満足度（団体種別）



3-② 情報収集（センターを訪問）の満足度

団体種別でみると、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は、『NPO法人』は64.0%、『任意団体』は73.3%となっており、満足度は『任意団体』の方が高くなっている。また、スコアをみると、『NPO法人』は0.88、『任意団体』は1.06となっている。

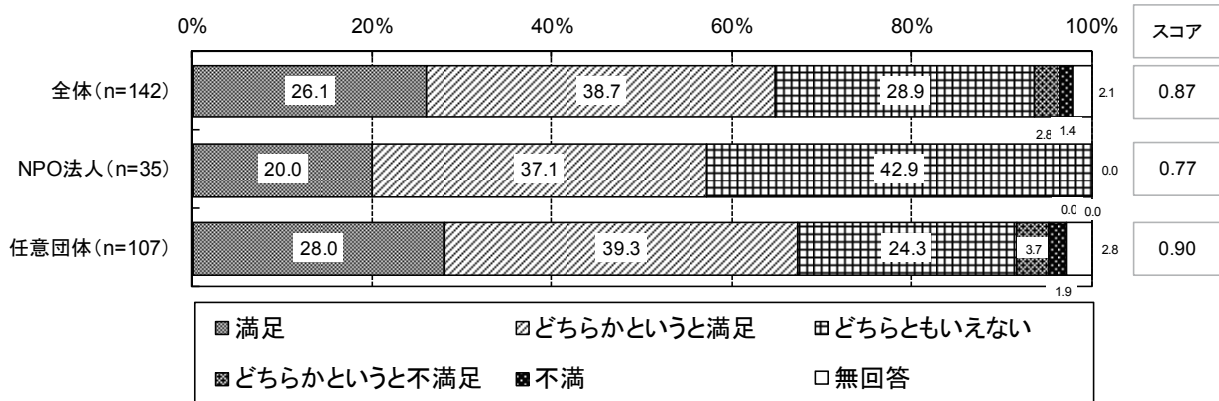
図表 4-8 情報収集（センターを訪問）の満足度（団体種別）



3-③ 情報収集（Webサイトやメールマガジン閲覧）の満足度

団体種別でみると、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は、『NPO法人』は57.1%、『任意団体』は67.3%となっており、満足度は『任意団体』の方が高くなっている。また、スコアをみると、『NPO法人』は0.77、『任意団体』は0.90となっている。

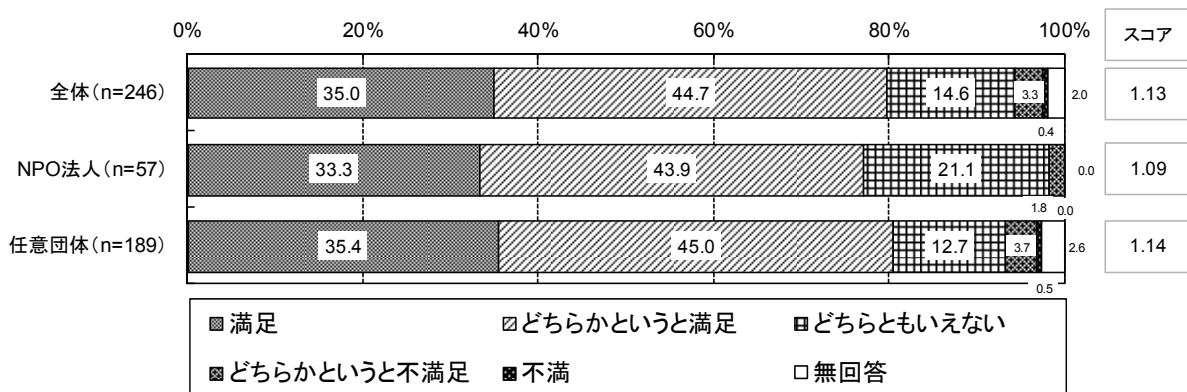
図表 4-9 情報収集（Webサイトやメールマガジン閲覧）の満足度（団体種別）



3-④ 各種講座や研修の受講の満足度

団体種別でみると、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は、『NPO法人』は77.2%、『任意団体』は80.4%となっており、満足度は『任意団体』の方がやや高くなっている。また、スコアをみると、『NPO法人』は1.09、『任意団体』は1.14となっている。

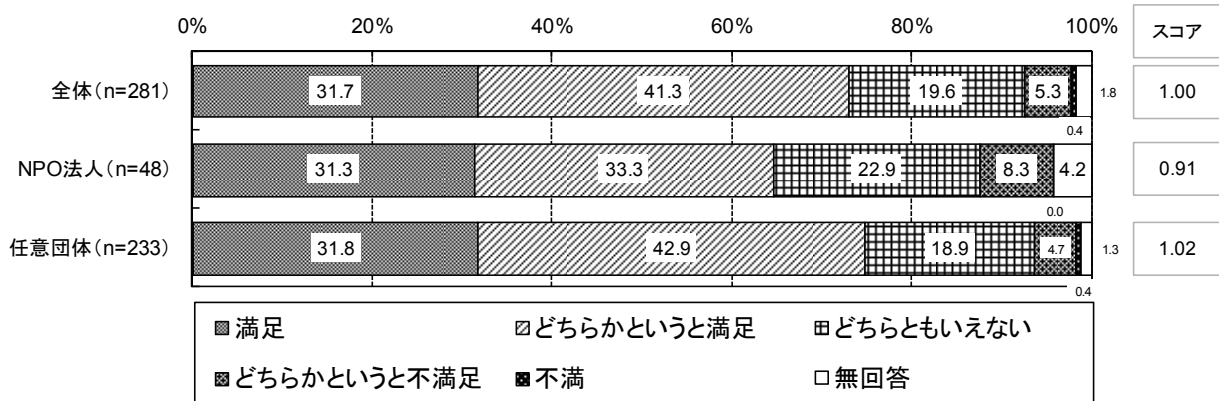
図表 4-10 各種講座や研修の受講の満足度（団体種別）



3-⑤ 交流会やイベント等への参加の満足度

団体種別でみると、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は、『NPO法人』は64.6%、『任意団体』は74.7%となっており、満足度は『任意団体』の方が高くなっている。また、スコアをみると、『NPO法人』は0.91、『任意団体』は1.02となっている。

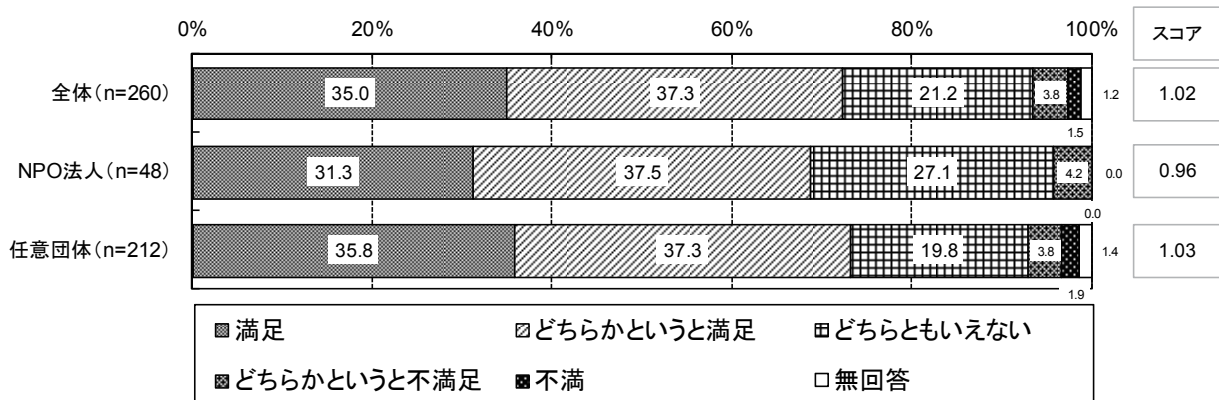
図表 4-11 交流会やイベント等への参加の満足度（団体種別）



3-⑥ 団体のPR（チラシ配架、Webサイトへの情報掲載依頼等）の満足度

団体種別でみると、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は、『NPO法人』は68.8%、『任意団体』は73.1%となっており、満足度は『任意団体』の方がやや高くなっている。また、スコアをみると、『NPO法人』は0.96、『任意団体』は1.03となっている。

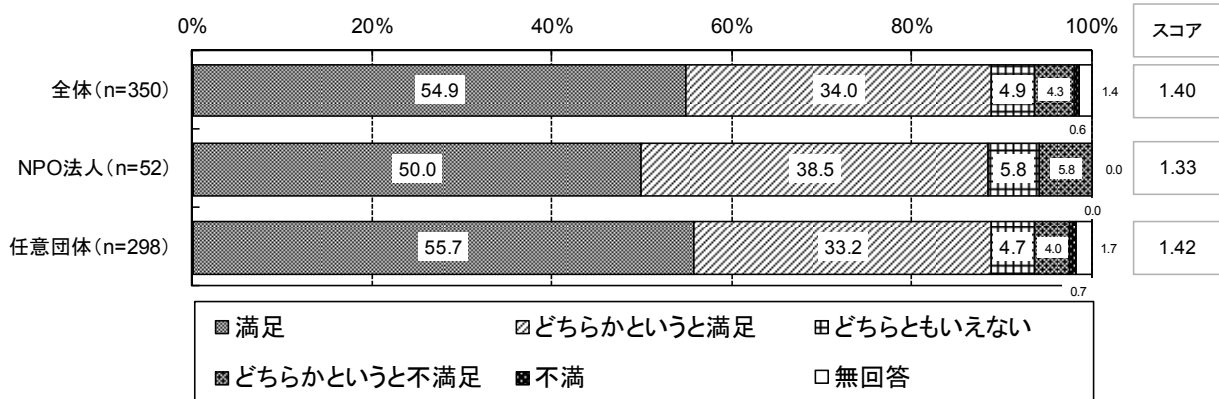
図表 4-12 団体のPR（チラシ配架、Webサイトへの情報掲載依頼等）の満足度（団体種別）



3-⑦ 会議室や機器の利用の満足度

団体種別でみると、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は、『NPO法人』は 88.5%、『任意団体』は 88.9%となっており、満足度は同程度となっている。また、スコアをみると、『NPO法人』は 1.33、『任意団体』は 1.42 となっている。

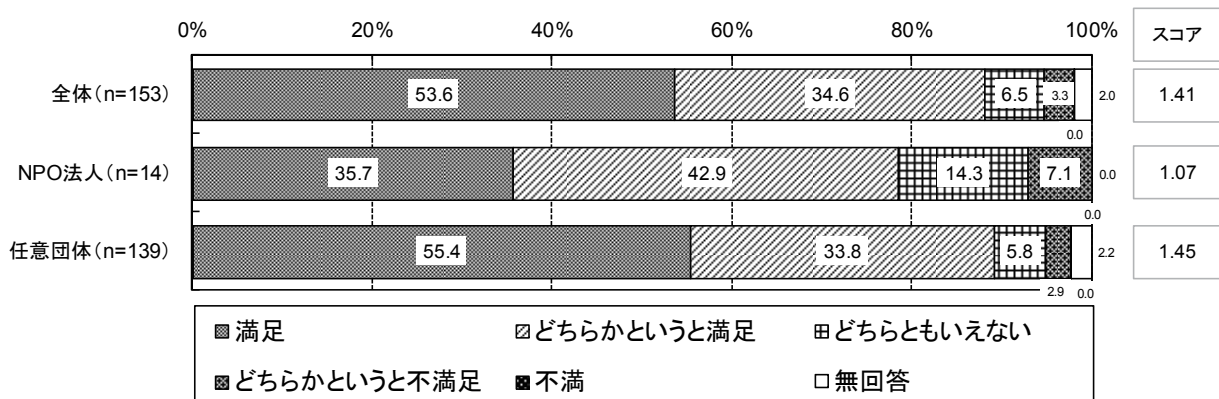
図表 4-13 会議室や機器の利用の満足度（団体種別）



3-⑧ 事務所機能（ロッカー、メールボックス、事務スペース）借受の満足度

団体種別でみると、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は、『NPO法人』は 78.6%、『任意団体』は 89.2%となっており、満足度は『任意団体』の方が高くなっている。また、スコアをみると、『NPO法人』は 1.07、『任意団体』は 1.45 となっている。

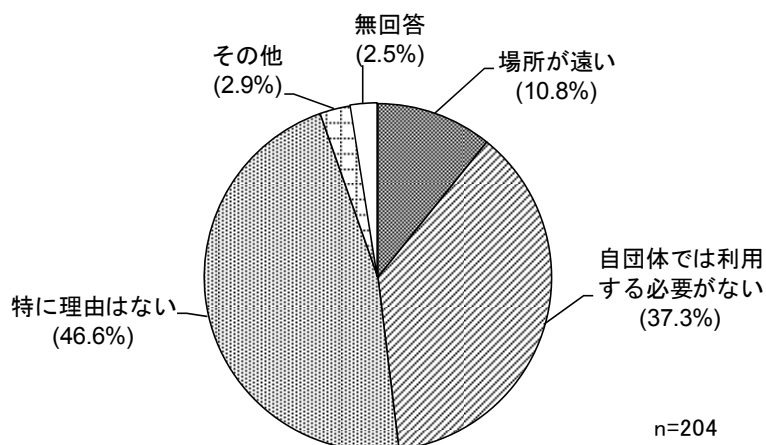
図表 4-14 事務所機能（ロッカー、メールボックス、事務スペース）借受の満足度（団体種別）



4. 支援センターを利用しない理由（SA）

支援センターを「センターがあることは知っているが、利用したことがない」とした 204 の団体に、支援センターを利用したことがない理由を尋ねたところ、「特に理由はない」が 46.6%で最も高く、次いで、「自団体では利用する必要がない」37.3%、「場所が遠い」10.8%となっている。

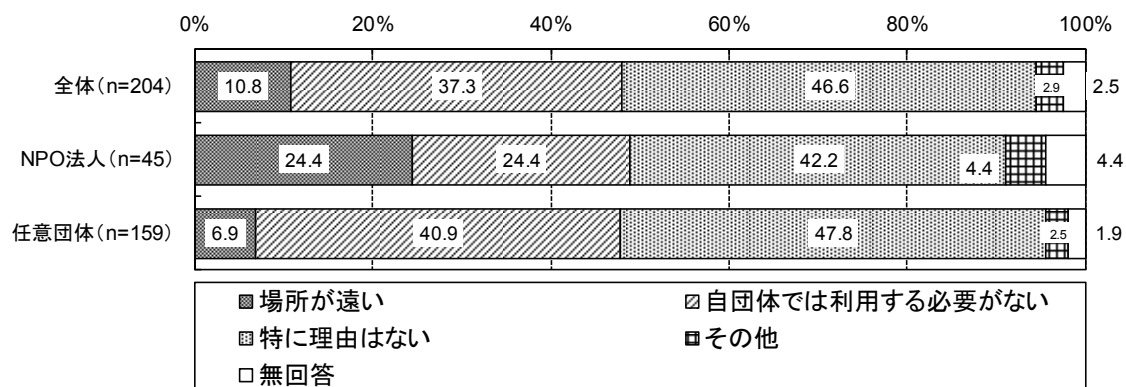
図表 4-15 社会貢献活動を支援するセンターを利用しない理由（全体）



団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っているのは、「場所が遠い」(24.4%、17.5ポイント差)となっている。

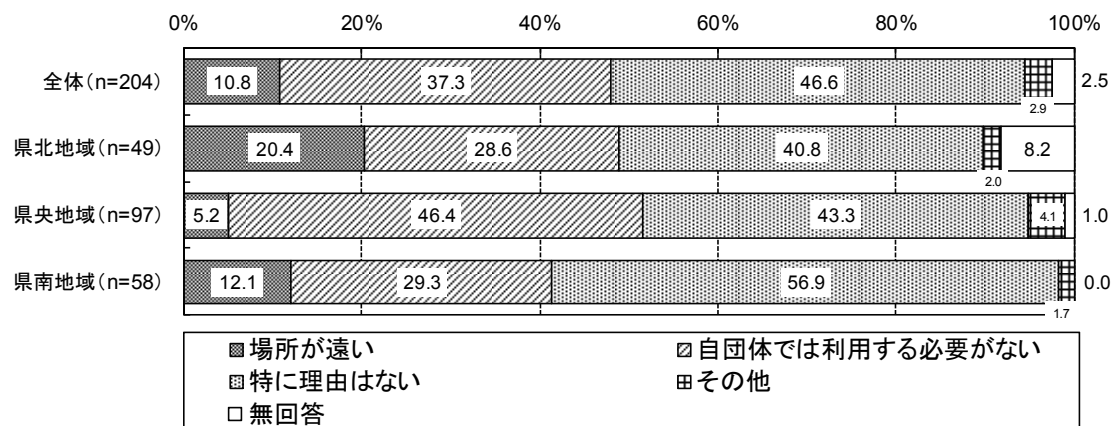
反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っているのは、「自団体では利用する必要がない」(40.9%、16.5ポイント差)となっている。

図表 4-16 社会貢献活動を支援するセンターを利用しない理由（団体種別）



活動エリア別でみると、「場所が遠い」は『県北地域』が 20.4%、「自団体では利用する必要がない」は『県央地域』が 46.4%、「特に理由はない」は『県南地域』が 56.9%で、それぞれ最も高くなっている。

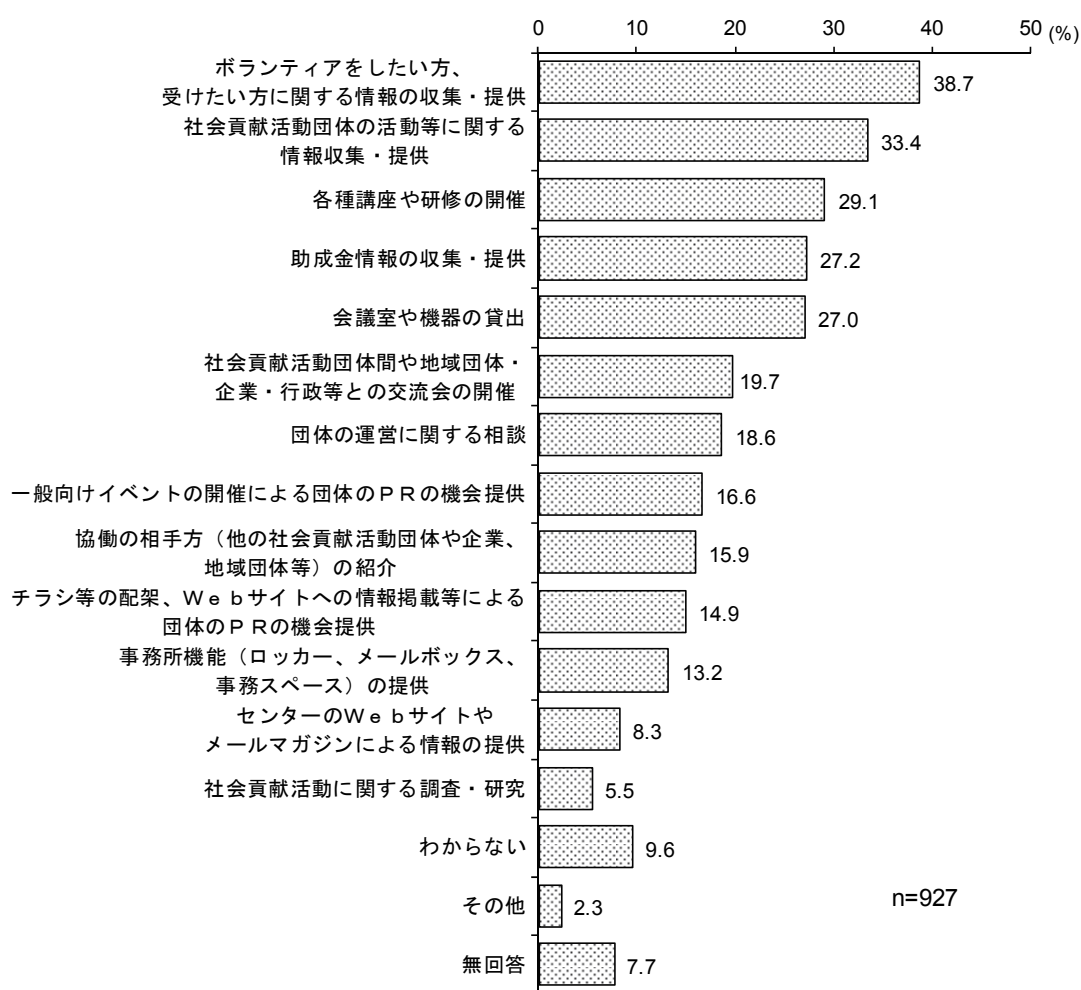
図表 4-17 社会貢献活動を支援するセンターを利用しない理由（活動エリア別）



5. 充実を望む支援センターの機能（MA）

社会貢献活動を支援するセンターの機能のうち、どのような機能が充実しているとよいかを尋ねたところ、「ボランティアをしたい方、受けたい方に関する情報の収集・提供」が38.7%で最も高く、次いで、「社会貢献活動団体の活動等に関する情報収集・提供」33.4%、「各種講座や研修の開催」29.1%、「助成金情報の収集・提供」27.2%、「会議室や機器の貸出」27.0%となっている。

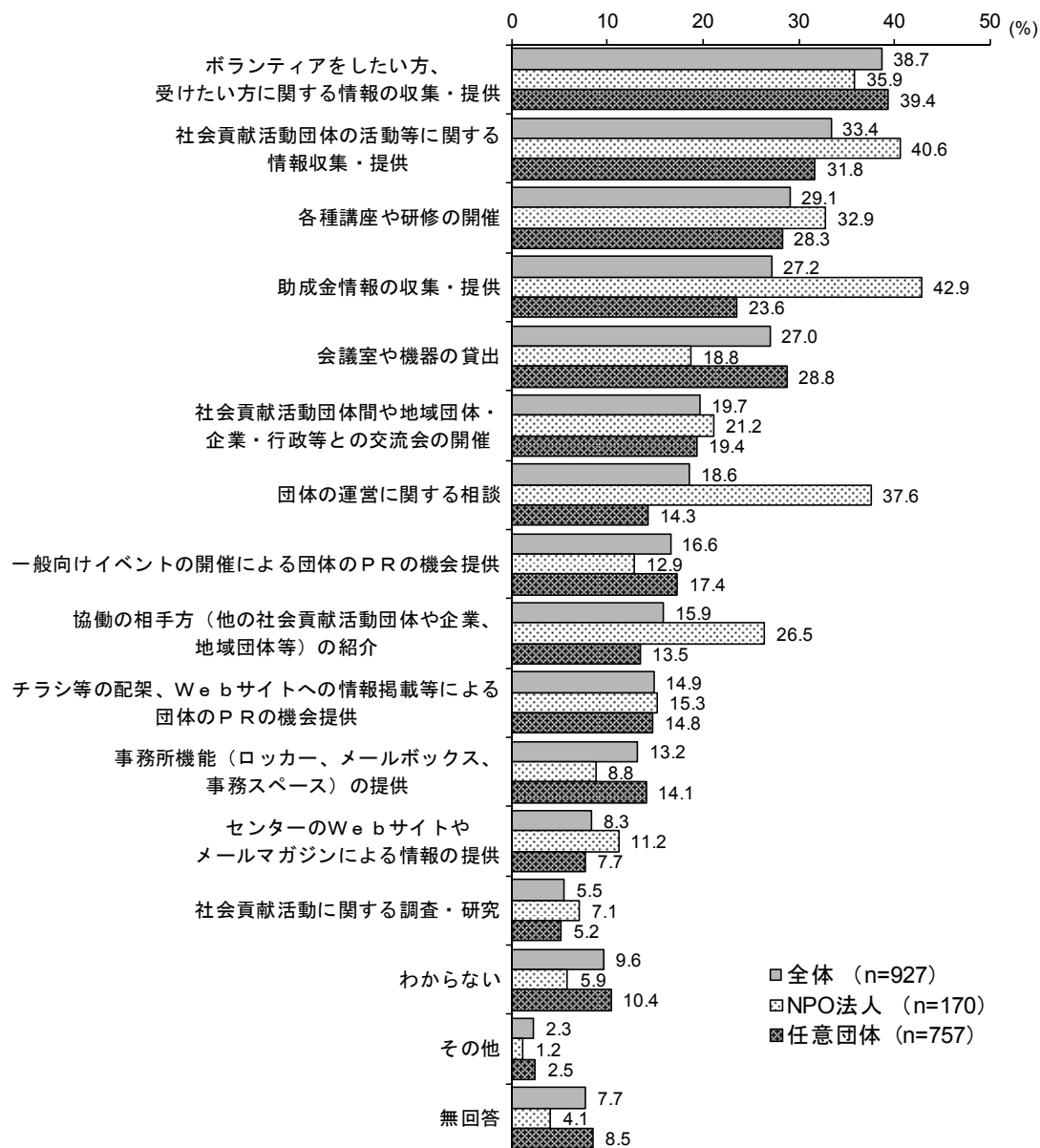
図表 4-18 充実を望む支援センターの機能（全体）



団体種別で見ると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「団体の運営に関する相談」(37.6%、23.3ポイント差)、「助成金情報の収集・提供」(42.9%、19.3ポイント差)、「協働の相手方の紹介」(26.5%、13.0ポイント差)となっている。

反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「会議室や機器の貸出」(28.8%、10.0ポイント差)となっている。

図表 4-19 充実を望む支援センターの機能（団体種別）



支出規模別でみると、『10万円未満』は「ボランティアをしたい方、受けたい方に関する情報の収集・提供」(42.2%)が最も高くなっている。

『10万円～50万円未満』は、「ボランティアをしたい方、受けたい方に関する情報の収集・提供」(39.7%)が最も高いが、「社会貢献活動団体の活動等に関する情報収集・提供」(38.4%)も高くなっている。

【50万円～500万円未満】は、「助成金情報の収集・提供」が最も高くなっている。【500万円以上】では、「団体の運営に関する相談」や「協働の相手方(他の社会貢献活動団体や企業、地域団体等)の紹介」も【500万円未満】より高くなっている。

図表 4-20 充実を望む支援センターの機能(支出規模別)

		ボランティアに関する情報を受けたい方・提供したい方	社会貢献活動団体の活動等に関する情報収集・提供	各種講座や研修の開催	助成金情報の収集・提供	会議室や機器の貸出	社会貢献活動団体間や地域団体・企業・行政等との交流会の開催	団体の運営に関する相談	一般向けイベントの開催による団体のPRの機会提供	協働の相手方(他の社会貢献活動団体や企業、地域団体等)の紹介	機会の提供(掲載等による団体のPRへの情報提供)	チラシ等の配架、Webサイトの提供	事務所機能(ロッカールーム、メールボックス)の提供	センターのWebサイトやメールマガジンによる情報の提供	社会貢献活動に関する調査・研究	わからない	その他	無回答
全体 (n=927)		38.7	33.4	29.1	27.2	27.0	19.7	18.6	16.6	15.9	14.9	13.2	8.3	5.5	9.6	2.3	7.7	
支出規模別	10万円未満 (n=348)	42.2	30.5	30.7	19.5	28.4	18.7	13.8	17.0	9.8	12.9	14.7	8.6	3.7	11.5	2.9	7.2	
	10万円～50万円未満 (n=229)	39.7	38.4	33.6	26.2	30.1	21.4	16.6	18.3	18.8	17.0	14.0	6.6	5.2	8.7	1.3	7.4	
	50万円～100万円未満 (n=88)	26.1	27.3	18.2	35.2	29.5	21.6	14.8	25.0	21.6	23.9	11.4	11.4	10.2	10.2	1.1	6.8	
	100万円～500万円未満 (n=83)	32.5	25.3	24.1	33.7	28.9	25.3	20.5	20.5	16.9	22.9	21.7	7.2	6.0	9.6	3.6	6.0	
	500万円～1,000万円未満 (n=26)	34.6	57.7	30.8	50.0	15.4	11.5	34.6	0.0	38.5	7.7	3.8	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	
	1,000万円～5,000万円未満 (n=63)	41.3	34.9	38.1	38.1	15.9	12.7	41.3	9.5	22.2	9.5	6.3	11.1	9.5	6.3	3.2	6.3	
	5,000万円～1億円未満 (n=11)	45.5	54.5	18.2	36.4	18.2	18.2	36.4	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	
	1億円以上 (n=5)	40.0	40.0	20.0	80.0	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業年度が1年間未満である (n=12)	41.7	83.3	41.7	33.3	25.0	50.0	33.3	16.7	25.0	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	

網掛けは、全体と比べて10ポイント以上大きい値

第5節 認定の取得について

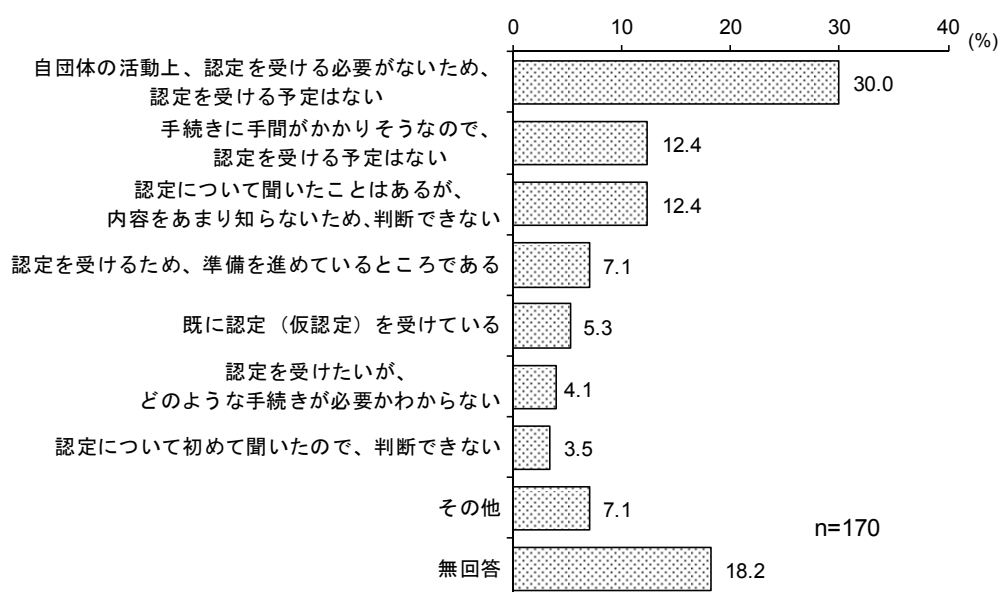
1. NPO法に基づく認定の取得意向（SA）

NPO法人である170の団体にNPO法に基づく認定（※）の取得意向を尋ねたところ、「自団体の活動上、認定を受ける必要がないため、認定を受ける予定はない」が30.0%で最も高く、次いで、「手続きに手間がかかりそうなので、認定を受ける予定はない」と「認定について聞いたことはあるが、内容をあまり知らないため、判断できない」がともに12.4%となっている。

※NPO法に基づく認定制度

NPO法人のうち、その運営組織及び事業活動が適正であって、公益の増進に資するものとして所轄庁の認定を受けた場合、当該NPO法人及びそのNPO法人に寄附をした方は一定の税制上の優遇措置を受けることができる。認定を受けるためには、広く市民からの支持を得ているか、運営組織及び経理が適切に行われているか、事業活動が適切に行われているか等の審査を受けることとなる。

図表5-1 NPO法に基づく認定の取得意向

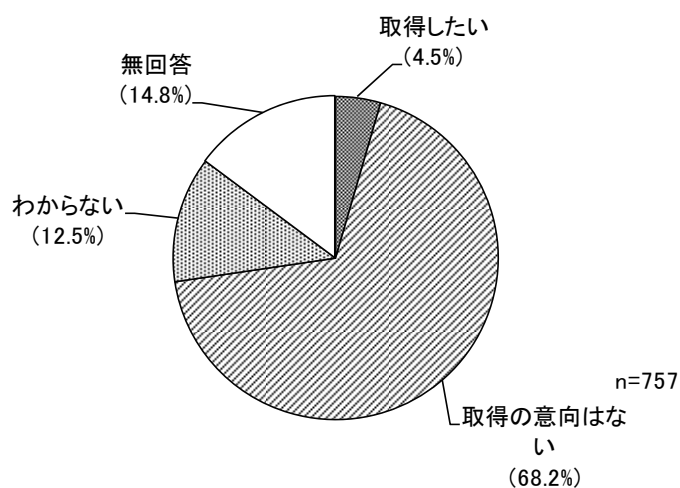


第6節 NPO法人格の取得について

1. NPO法人格の取得意向（SA）

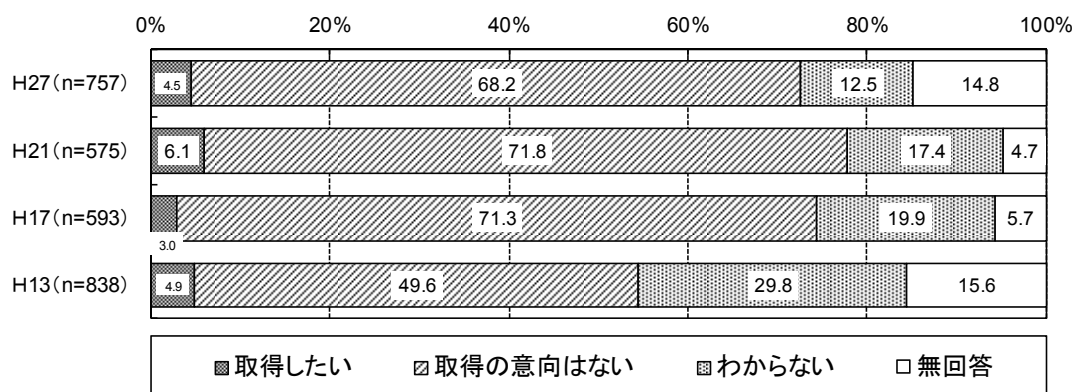
任意団体である 757 団体にNPO法人格の取得意向を尋ねたところ、「取得の意向はない」が 68.2%、「わからない」が 12.5%、「取得したい」が 4.5%となっている。

図表 6-1 NPO法人格の取得意向（全体）



経年比較でみると、「わからない」が減少傾向にある。

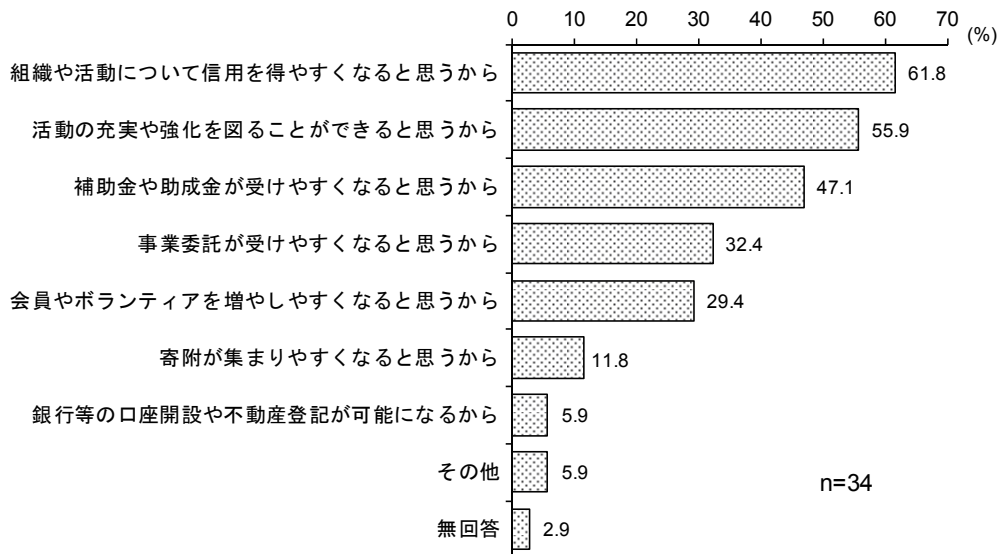
図表 6-2 NPO法人格の取得意向（経年比較）



2. NPO法人格の取得意向理由（MA）

任意団体のうち、NPO法人格を取得する意向があったとした 34 の団体にその理由を尋ねたところ、「組織や活動について信用を得やすくなると思うから」が 61.8%（21 団体）で最も高く、次いで、「活動の充実や強化を図ることができると思うから」55.9%（19 団体）、「補助金や助成金が受けやすくなると思うから」47.1%（16 団体）、「事業委託が受けやすくなると思うから」32.4%（11 団体）、「会員やボランティアを増やしやすくなると思うから」29.4%（10 団体）となっている。

図表 6-3 NPO法人格の取得意向理由（全体）



経年比較でみると、「会員やボランティアを増やしやすくなると思うから」が増加傾向にあるが、その他の項目は減少傾向となっている。

図表 6-4 NPO法人格の取得意向理由（経年比較）

		(%)								
		す 組 織 な る と 思 う か ら	で 活 動 の 充 実 や 強 化 を 図 る こ と が で き る と 思 う か ら	補 助 金 や 助 成 金 が 受 け や す く な る と 思 う か ら	事 業 委 託 が 受 け や す く な る と 思 う か ら	会 員 や ボ ラ ン テ ィ ア を 増 や し や す く な る と 思 う か ら	か ら 寄 附 が 集 ま り や す く な る と 思 う	銀 行 等 の 口 座 開 設 や 不 動 産 登 記 が 可 能 に な る か ら	そ の 他	無 回 答
経 年 比 較	H27 (n=34)	61.8	55.9	47.1	32.4	29.4	11.8	5.9	5.9	2.9
	H21 (n=35)	62.9	60.0	71.4	34.3	11.4	22.9	2.9	5.7	0.0
	H17 (n=18)	77.8	44.5		55.6	27.8	38.9	11.1	5.6	16.7
	H13 (n=41)	80.5	43.9		46.3	7.3	36.6	9.8	7.3	4.9

網掛けは、項目ごとに最も高い値

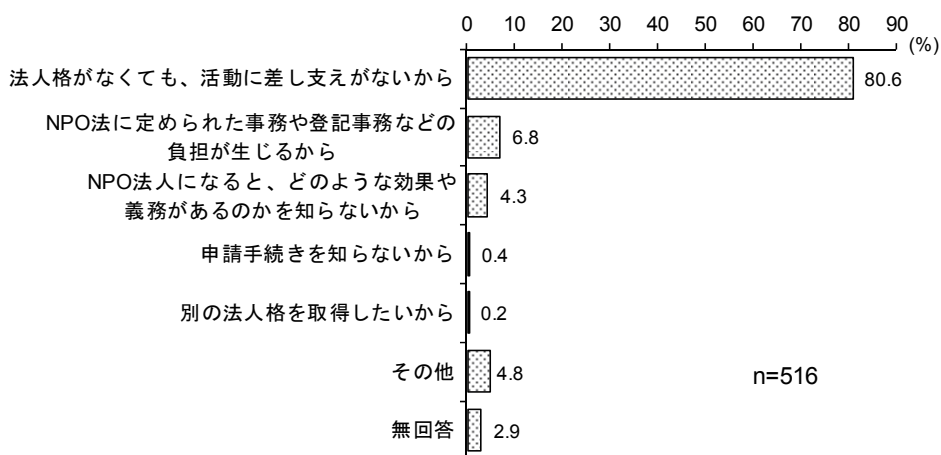
※「補助金や助成金が受けやすくなると思うから」の平成 21 年の値は、「民間から助成金が受けやすくなる」(31.4%)と「行政から補助金が受けやすくなる(40.0%)」を合算して算出。

※「活動の充実や強化を図ることができると思うから」の平成 17 年と平成 13 年の値は、平成 17 年は「プロ意識が強くなるから(16.7%)」と「団体の結束力が強まる(27.8%)」を、平成 13 年は「プロ意識が強くなるから(12.2%)」と「団体の結束力が強まる(31.7%)」をそれぞれ合算して算出。

3. NPO法人格の取得意向がない理由（SA）

任意団体のうち、NPO法人格を取得する意向がないとした516の団体にその理由を尋ねたところ、「法人格がなくても、活動に差し支えないから」が80.6%と8割を占めている。

図表6-5 NPO法人格の取得意向がない理由（全体）



経年比較でみると、「法人格がなくても、活動に差し支えないから」が増加傾向にあるが、その他の項目は減少傾向となっている。

図表6-6 NPO法人格の取得意向がない理由（経年比較）

		(%)						
		支 え 人 格 が な か ら も 、 活 動 に 差 し	記 事 N P O 法 に の 定 め ら れ た 負 担 が 生 じ る 事 務 や 登 記	な い 効 果 や 義 務 が あ る の か を 知 ら な い か ら	申 請 手 続 き を 知 ら な い か ら	別 の 法 人 格 を 取 得 し た い か ら	そ の 他	無 回 答
経 年 比 較	H27 (n=516)	80.6	6.8	4.3	0.4	0.2	4.8	2.9
	H21 (n=413)	43.1	11.4		3.6	0.2	24.7	3.1
	H17 (n=423)	40.4	9.0		5.0	1.2	29.6	7.3
	H13 (n=416)	38.2	6.5		4.1	0.2	18.8	7.5

網掛けは、項目ごとに最も高い値

※「NPO法人になると、どのような効果や義務があるのかを知らないから」は平成27年のみの選択肢。

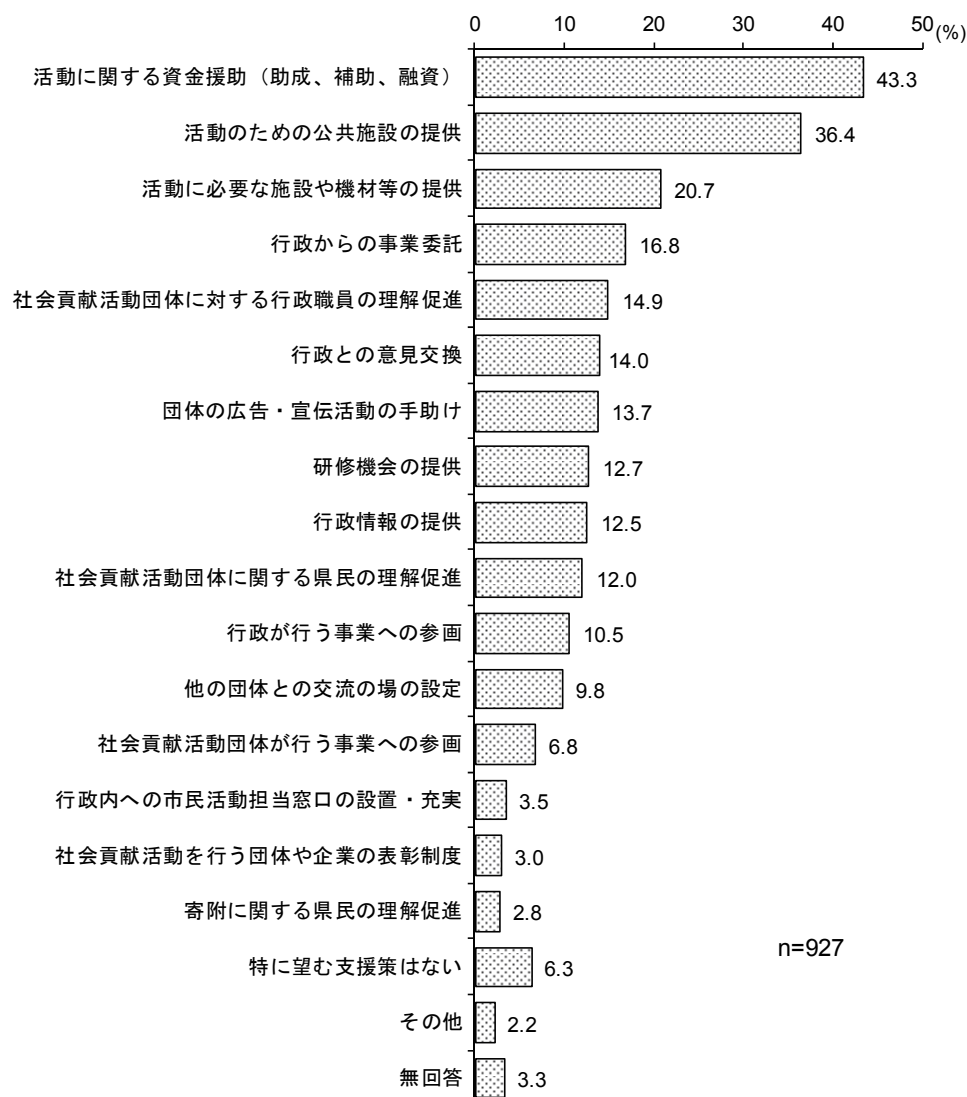
※「法人格がなくても、活動に差し支えないから」の平成13年・平成17年・平成21年の値は、「NPO法人格を取得するメリットに乏しい」を記載。

第7節 行政に望む支援策等について

1. 行政に望む支援策（MA）

行政に望む支援策を尋ねたところ、「活動に関する資金援助」が43.3%で最も高く、次いで、「活動のための公共施設の提供」36.4%、「活動に必要な施設や機材等の提供」20.7%、「行政からの事業受託」16.8%、「社会貢献活動団体に対する行政職員の理解促進」14.9%、「行政との意見交換」14.0%となっている。

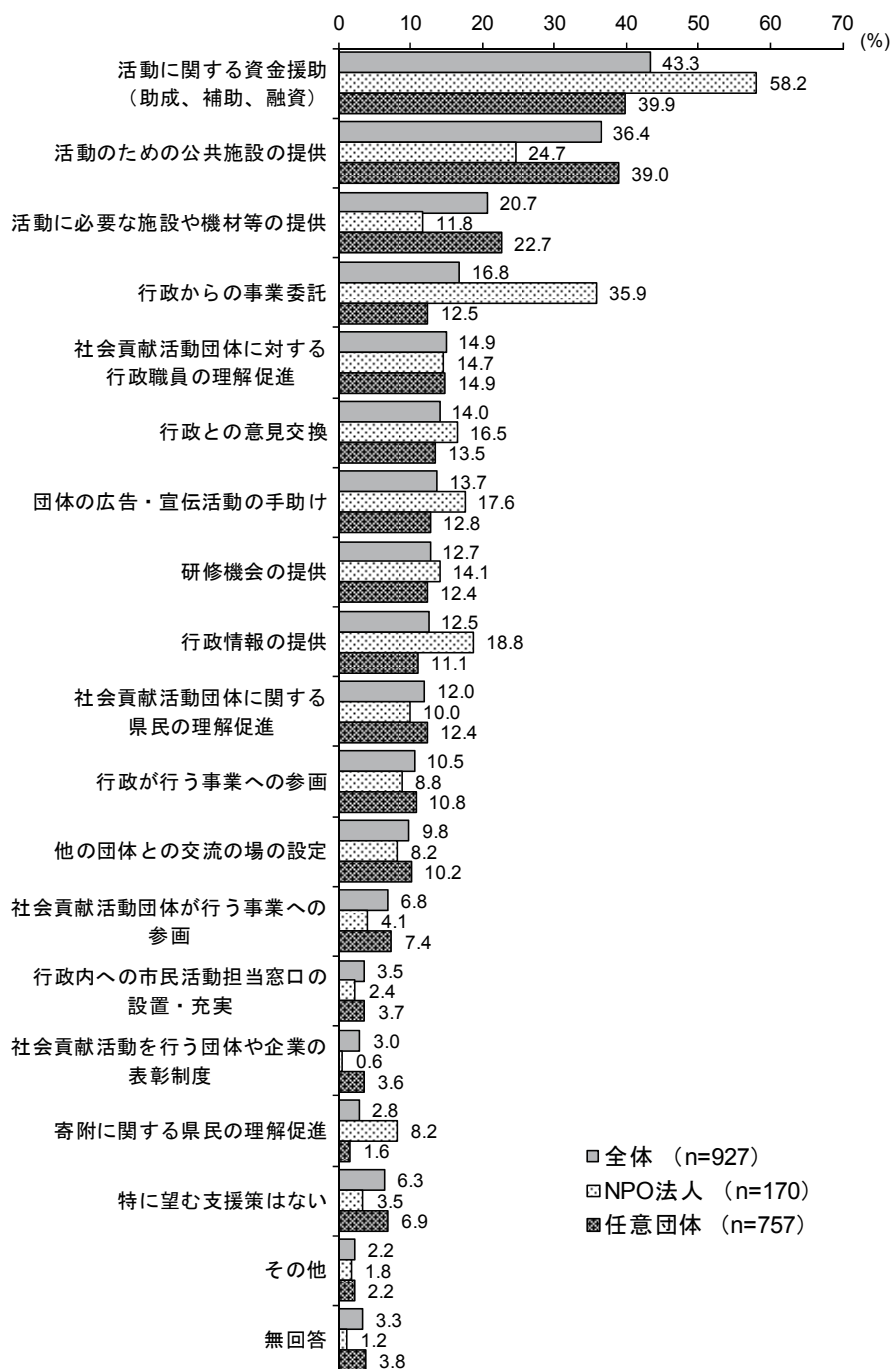
図表 7-1 行政に望む支援策（全体）



団体種別で見ると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「活動に関する資金援助」(58.2%、18.3ポイント差)、「行政からの事業委託」(35.9%、23.4ポイント差)となっている。

反対に、任意団体がNPO法人を上回っている項目は、「活動のための公共施設の提供」(24.7%、14.3ポイント差)、「活動に必要な施設や機材等の提供」(22.7%、10.9ポイント差)となっている。

図表 7-2 行政に望む支援策（団体種別）



支出規模別で見ると、【50 万円未満】は、「活動のための公共施設の提供」が最も高く、次いで「活動に関する資金援助（助成、補助、融資）」となっているが、その差は小さい。

【50 万円以上】は、「活動に関する資金援助（助成、補助、融資）」が最も高くなっている。次いで高い項目は【50 万円～500 万円未満】が「活動のための公共施設の提供」、【500 万円～5,000 万円未満】が「行政からの事業委託」となっている。さらに、『5,000 万円～1 億円未満』は「行政との意見交換」となっている。

また、『1,000 万円～5,000 万円未満』を除く【500 万円以上】で「寄附に対する県民の理解促進」が、【500 万円未満】よりも高くなっている。

なお、『事業年度が1年間未満』は、全体と比べて「活動に関する資金援助（助成、補助、融資）」（75.0%、31.7 ポイント差）、「行政からの事業委託」（24.9%、24.9 ポイント差）、「行政情報の提供」（33.3%、20.8 ポイント差）が高くなっている。

図表 7-3 行政に望む支援策（支出規模別）

		成、補助、融資)	活動のための公共施設の提供	活動に必要な施設や機材等の提供	行政からの事業委託	社会貢献活動団体に対する行政職員の理解促進	行政との意見交換	団体の広告・宣伝活動の手助け	研修機会の提供	行政情報の提供	社会貢献活動団体に関する県民の理解促進	行政が行う事業への参画	他の団体との交流の場の設定	社会貢献活動団体が行う事業への参画	行政内への市民活動担当窓口の設置・充実	社会貢献活動を行う団体や企業の表彰制度	寄附に関する県民の理解促進	特に望む支援策はない	その他	無回答
全体 (n=927)		43.3	36.4	20.7	16.8	14.9	14.0	13.7	12.7	12.5	12.0	10.5	9.8	6.8	3.5	3.0	2.8	6.3	2.2	3.3
支出規模別	10万円未満 (n=348)	32.2	36.8	22.7	8.6	16.1	12.6	13.2	13.8	12.6	11.5	9.2	8.3	5.5	5.5	3.2	1.7	10.9	1.7	2.6
	10万円～50万円未満 (n=229)	43.2	43.7	27.1	16.2	15.3	12.7	13.1	12.7	8.3	10.9	13.1	13.1	11.8	2.6	3.9	1.7	3.5	1.7	2.2
	50万円～100万円未満 (n=88)	67.0	40.9	18.2	15.9	17.0	12.5	17.0	9.1	10.2	17.0	18.2	6.8	5.7	2.3	4.5	2.3	0.0	2.3	3.4
	100万円～500万円未満 (n=83)	49.4	41.0	24.1	27.7	13.3	16.9	14.5	8.4	18.1	13.3	8.4	9.6	2.4	0.0	2.4	4.8	2.4	3.6	0.0
	500万円～1,000万円未満 (n=26)	69.2	23.1	15.4	46.2	23.1	11.5	11.5	3.8	19.2	3.8	15.4	3.8	3.8	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0
	1,000万円～5,000万円未満 (n=63)	52.4	22.2	4.8	28.6	14.3	20.6	20.6	17.5	23.8	17.5	3.2	11.1	4.8	6.3	1.6	4.8	3.2	3.2	1.6
	5,000万円～1億円未満 (n=11)	45.5	9.1	9.1	27.3	9.1	36.4	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	18.2
	1億円以上 (n=5)	80.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	事業年度が1年間未満である (n=12)	75.0	33.3	0.0	41.7	0.0	16.7	8.3	8.3	33.3	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0

網掛けは、全体と比べて10ポイント以上大きい値

活動エリア別でみると、全体を5ポイント以上上回っている項目は、『県北地域』の「活動に関する資金援助（助成、補助、融資）」（50.0%）及び「研修機会の提供」（18.7%）、『県南地域』の「団体の広告・宣伝活動の手助け」（19.9%）となっている。

図表 7-4 行政に望む支援策（活動エリア別）

		成、補助、融資)	活動のための公共施設の提供	活動に必要な施設や機材等の提供	行政からの事業委託	社会貢献活動団体に対する行政職員の理解促進	行政との意見交換	団体の広告・宣伝活動の手助け	研修機会の提供	行政情報の提供	社会貢献活動団体に関する県民の理解促進	行政が行う事業への参画	他の団体との交流の場の設定	社会貢献活動団体が行う事業への参画	行政内への市民活動担当窓口の設置・充実	社会貢献活動を行う団体や企業の表彰制度	寄附に関する県民の理解促進	特に望む支援策はない	その他	無回答
全体	(n=927)	43.3	36.4	20.7	16.8	14.9	14.0	13.7	12.7	12.5	12.0	10.5	9.8	6.8	3.5	3.0	2.8	6.3	2.2	3.3
活動エリア別	県北地域 (n=214)	50.0	29.4	15.4	17.8	17.3	16.4	8.4	18.7	13.1	7.5	7.9	8.4	7.0	7.0	3.7	3.7	5.1	1.9	3.7
	県央地域 (n=396)	36.9	39.9	22.0	16.9	13.4	13.4	11.6	11.4	12.6	14.1	9.6	10.4	5.8	3.3	2.3	2.8	7.8	2.0	3.3
	県南地域 (n=317)	46.7	36.6	22.7	16.1	15.1	13.2	19.9	10.4	12.0	12.3	13.2	10.1	7.9	1.3	3.5	2.2	5.0	2.5	3.2

網掛けは、全体と比べて5ポイント以上大きい値

最重点活動分野のうち、活動団体数が多い5つの分野別で見ると、全体を5ポイント以上上回っている項目は、『環境保全活動』の5項目、『まちづくりの推進』の3項目、『文化・芸術・スポーツの振興』の2項目、『保健・医療、福祉の増進』及び『子どもの健全育成』のそれぞれ1項目となっている。

個別にみると、全体と比べて『文化・芸術・スポーツの振興』の「活動のための公共施設の提供」が12.0ポイント高くなっている。また、『まちづくりの推進』で「行政との意見交換」が13.3ポイント高く、『環境保全活動』でも14.3ポイント高くなっている。

図表 7-5 行政に望む支援策（最重要活動分野別—上位5項目）

		成、補助、融資)	活動に関する資金援助(助)	活動のための公共施設の提供	活動に必要な施設や機材等の提供	行政からの事業委託	社会貢献活動団体に対する行政職員の理解促進	行政との意見交換	団体の広告・宣伝活動の手助け	研修機会の提供	行政情報の提供	社会貢献活動団体に関する県民の理解促進	行政が行う事業への参画	他の団体との交流の場の設定	社会貢献活動団体が行う事業への参画	行政内への市民活動担当窓口の設置・充実	社会貢献活動を行う団体や企業の表彰制度	寄附に関する県民の理解促進	特に望む支援策はない	その他	無回答
全体 (n=927)		43.3	36.4	20.7	16.8	14.9	14.0	13.7	12.7	12.5	12.0	10.5	9.8	6.8	3.5	3.0	2.8	6.3	2.2	3.3	
最重点活動分野別	保健・医療、福祉の増進 (n=238)	50.0	34.5	16.8	21.0	17.6	18.1	12.2	15.1	14.3	13.0	7.6	7.1	3.4	2.1	2.5	3.4	5.5	1.3	2.9	
	子どもの健全育成 (n=133)	43.6	42.1	19.5	18.8	15.0	8.3	13.5	17.3	6.0	9.8	12.0	13.5	6.0	3.0	5.3	3.0	3.8	1.5	5.3	
	文化・芸術・スポーツの振興 (n=95)	36.8	48.4	24.2	12.6	6.3	7.4	21.1	6.3	11.6	10.5	11.6	13.7	9.5	1.1	1.1	5.3	8.4	0.0	5.3	
	まちづくりの推進 (n=55)	43.6	34.5	21.8	12.7	20.0	27.3	16.4	3.6	12.7	16.4	9.1	16.4	7.3	0.0	3.6	1.8	1.8	5.5	1.8	
	環境保全活動 (n=53)	45.3	26.4	26.4	20.8	20.8	28.3	15.1	13.2	9.4	11.3	17.0	5.7	13.2	3.8	1.9	1.9	5.7	1.9	0.0	

網掛けは、全体と比べて5ポイント以上大きい値

経年比較でみると、平成 21 年と比べて高くなっている項目は、「活動のための公共施設の提供」(15.5 ポイント差)、「活動に必要な施設や機材等の提供」(7.0 ポイント差)、「行政情報の提供」(6.3 ポイント差) などとなっている。

図表 7-6 行政に望む支援策（経年比較）

		(%)																		
		活動に関する資金援助（助成、補助、融資）	活動のための公共施設の提供	活動に必要な施設や機材等の提供	行政からの事業委託	社会貢献活動団体に対する行政職員の理解促進	行政との意見交換	団体の広告・宣伝活動の手助け	研修機会の提供	行政情報の提供	社会貢献活動団体に関する県民の理解促進	行政が行う事業への参画	他の団体との交流の場の設定	社会貢献活動団体が行う事業への参画	行政内への市民活動担当窓口の設置・充実	社会貢献活動を行う団体や企業の表彰制度	寄附に関する県民の理解促進	特に望む支援策はない	その他	無回答
経年比較	H27 (n=927)	43.3	36.4	20.7	16.8	14.9	14.0	13.7	12.7	12.5	12.0	10.5	9.8	6.8	3.5	3.0	2.8	6.3	2.2	3.3
	H21 (n=731)	38.7	20.9	13.7	13.0	19.0	11.2	17.2	10.0	6.2		11.1	11.4		3.8			19.3	4.2	2.1
	H17 (n=710)	33.1	10.1	10.1	17.7	19.3	11.7	10.6	11.0	8.6		10.8	10.7		6.9			19.6	5.4	4.2
	H13 (n=892)	41.7	21.0	11.7	7.7	11.5	16.0	11.9	12.4	10.9		10.9	8.9		5.5			13.8	1.5	14.8

網掛けは、項目ごとに最も高い値

※ 「社会貢献活動団体に関する県民の理解促進」、「社会貢献活動団体が行う事業への参画」、「社会貢献活動を行う団体や企業の表彰制度」、「寄附に関する県民の理解促進」は平成 27 年のみの選択肢。

2. 社会貢献活動の理解・参加促進に関する意見（自由記述）

社会貢献活動がより多くの県民に理解され、県民や企業など多様な主体が参加するようになるため、どのようなことが必要かを尋ねたところ、合計 320 件の意見が寄せられた。

主な意見としては、「社会貢献活動の内容やメリットについてPRを行う」(22 件)、「社会貢献活動に関する広報など情報発信や情報提供を行う」(15 件) などがあった。また、社会貢献活動の理解促進のために「小・中・高校等の学校教育の中で取り上げる」(8 件)、「イベント等の開催により理解促進を図る」(6 件) などの意見があった。